



全国でのペアレント・メンター活動を
活性化するための事業
報告書

平成 28 年 3 月



特定非営利活動法人 日本ペアレント・メンター研究会

目 次

1. 2014 年度までの流れ
2. 2015 年度の事業目的
3. 応用研修
4. 養成研修・啓発研修（公開講座）
5. 全国実態調査（2014～2015 年度）
6. コンサルテーション
7. ウェブサイト
8. 今後の課題

1. 2014 年度までの流れ

特定非営利活動法人日本ペアレント・メンター研究会は、発達障害者の家族支援を担うペアレント・メンターの育成や日本全国でのペアレント・メンター活動を推進する事業、をもとに日本全国でその地域の特性を活かしたペアレント・メンター活動に寄与することを目的として設立された。また当会は、このような事業を通して、日本ならびに世界において取り組まれている家族支援プログラムの現状を把握し、日本における次世代を見据えた家族支援プログラムの開発ならびに普及を図ることを目指している。

当会のメンバーは全国各地のペアレント・メンター養成講座の講師をはじめ、各地のペアレント・メンター事業展開のサポートのかたわら、各地における発達障害および家族支援における研修、活動などを行っている。

当会全体としての主な事業展開としては以下の点を考えている。

- ・ペアレント・メンター活動及び発達障害者やその家族への支援への理解の啓発を行う
- ・各地におけるペアレント・メンター養成研修への各種講座への開催協力
- ・ペアレント・メンター養成研修にかかわるインストラクター研修の実施、コーディネーター研修の企画および開催
- ・各地域におけるペアレント・メンター活動の現状の把握および後方支援

日本ペアレント・メンター研究会の構成員は、愛知県自閉症協会の応用研修のプログラム開発および研修講師を5年に渡り行ってきた。愛知県においては、県予算で開催される運びとなり、応用研修を予算化できる見込みとなった。しかしながら、他地域からも応用研修に参加しているペアレント・メンターはいるものの、全国各地を見渡すと、地域で養成研修後の研鑽の場がほとんどない地域や、ペアレント・メンター活動が活性化されていない地域も少なくない。そのため、2014年度から、この愛知県自閉症協会でも実施してきた応用研修のマニュアルを整備し、他地域においてペアレント・メンター養成研修後の研鑽の場を提供し、地域におけるペアレント・メンター事業の活性化を目指してきている。また、各地域の現状に合わせた研修や活動を考えるために、2カ年計画で各都道府県、指定都市の行政担当部局や発達障害者支援センターに聞き取り調査を開始した。

2. 2015 年度の事業目的

当会は、先述したように愛知県自閉症協会による応用研修を引き継ぎ、2014 年度に大阪・福岡で、養成研修後の活動の活性化・継続的な研修の定着を目的とし、地元とも連携して研修を実施した。引き続き、全国各地で応用研修を実施し、さらに、地域へのコンサルテーション、東京での啓発・養成研修を行うことで、全国のペアレント・メンター活動の活性化を目指す。また、各地域の現状に合わせた研修や活動を考えるために、引き続き各都道府県および政令市の行政担当部局や発達障害者支援センターに調査を実施し、現状および課題を把握する。そして、ペアレント・メンターや行政担当部局・発達障害者支援センター、支援を必要とする家族等に情報提供を行うためのウェブサイトの充実をすすめることを 2015 年度の目的とする。

1) 応用研修の実施

応用研修 2 カ年目となる大阪・福岡においては翌年からの地元開催を目指し、地域の支援機関の素地をつくることを目的とする。当該地域の発達障害者支援センターの共催事業とし、翌年度から開催してもらうための引き継ぎおよびマネジメント強化につとめる。新規開催である北海道については、応用研修の特性をペアレント・メンターに認識してもらうとともに、さらなる継続研修を実施するきっかけ作りにする。地域の専門家にもスタッフとして招聘し、今後の研修の担い手になるようマネジメントする。

2) 養成研修・啓発研修の実施

これまで養成研修が未実施であった東京でペアレント・メンター養成研修を実施することで、ペアレント・メンター活動のさらなる広がりを推進することを目的とする。また、各地域で啓発研修として、公開講座を実施し、発達障害児・者への支援、家族支援の重要性の理解、ペアレント・メンター養成研修やペアレント・メンター活動の理解啓発に努める。

3) 全国実態調査

(1) 実態調査

各地域の現状に合わせた研修や活動を考えるために、各県、政令市の行政担当部局や発達障害者支援センターに調査を実施し、現状を把握することを目的とする。32 地域を対象に調査を実施した。なお、2014 年度に 34 地域の調査は実施済みである。

(2) 発表

2015 年度は、8 月の日本自閉症スペクトラム学会第 14 回研究大会、10 月の日本 LD 学会第 24 回大会にて研究成果の発表を行う。また、学会誌に論文を投稿する。

4) コンサルテーション

各地域のニーズに応じてより具体的な相談に応じることで、地域の実態に応じた養成研修の実施や活動の展開を支えることを目的とする。

5) ウェブサイトの充実

ペアレント・メンター活動について広く知らせ、必要とする人に必要な情報を届けることができるようなウェブサイトの構築を目的とする。

3. 応用研修

1) 研修について

応用研修は新規地区を二日開催(一日目夕方～二日目終日)、継続地区を一日開催とした。いずれも当該地域を含む広範囲を対象として募集した。いずれも地元の発達障害者支援センターの協力を得て、ペアレント・メンター養成研修修了者に告知、共催事業として開催することができた。複数の地区からの参加により、研修を通しての他地域メンターとの交流もできた。

継続地区の研修においては、ペアレント・メンターとしての活動の幅を広げるべく、相談以外の活動(サポートブック作成研修、啓発研修)をテーマとし、そのポイントを含め、情報共有した。初年度の札幌においては、未就学の支援をテーマとし、当研究会および当該地区のインストラクターによる演習をおこない、翌日の公開講座も含め、さらなる研鑽の場となった。

いずれの研修においても受講者から一定の評価を得ることができた。

2) 研修内容

【ペアレント・メンター応用研修：北海道会場(新規地域)】

1日目 「就学前(幼児期)の相談について」

時 間	内 容	
17:00～19:00	就学前の支援(グループ演習)	2:00
19:00～19:30	グループ発表・質疑応答・受講証明書授与	0:30

2日目 公開講座：「児童期の支援について」

時 間	内 容	
10:00～12:00	児童期の支援(講義)	2:00
10:00～10:15	当講座について	
10:15～11:50	児童期の家族への支援	
11:50～13:00	昼食	
13:00～15:45		3:00
13:00～14:15	児童期のソーシャルスキルトレーニング	
14:30～15:45	お医者さんとの上手な付き合い方	

1. 日 時 平成27年7月25日(土) 17:00～19:30
平成27年7月26日(日) 10:00～16:00
2. 会 場 25日：かでの2.7 820 研修室
(札幌市中央区北2条西7丁目道民活動センタービル)
26日：札幌駅前ビジネススペース カンファレンスルーム 2A
(札幌市中央区北5条西6丁目12-3 第2北海道通信ビル2階)
3. 研 修 名 ペアレント・メンター応用研修および一般公開講座
4. 主 催 特定非営利活動法人日本ペアレント・メンター研究会
5. 共 催 日本発達障害ネットワーク北海道
6. 内 容 ①研修修了者に対するスキルアップ(メンターのみ25日)

②児童期の支援について（一般含 26 日）

7. 講師・インストラクター

金井優実子（北海道高機能広汎性発達障害児者親の会：ドンマイの会）
井上雅彦（鳥取大学）、安達潤（北海道大学）
吉川徹（愛知県心身障害者コロニー中央病院）
小倉正義（鳴門教育大学）
原口英之（国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所）
加藤香（愛知県自閉症協会）

8. 参加者 25 日：15 名、見学 1 名（札幌市発達障害者支援センターおがる職員）
26 日：12 名、オブザーバー1 名、見学 1 名

【ペアレント・メンター応用研修：大阪会場（継続地区）】

「サポートブック作成リーダー養成研修」「啓発活動について」

時 間	内 容	
9:30～ 9:40	オリエンテーション	0:10
9:40～12:00	サポートブック作成リーダー養成研修 概論・ワーク・まとめ	2:20
12:00～13:00	昼食	
13:00～16:00	啓発活動について 概論・疑似体験・メンターが啓発活動するには・グループ討議	3:00
16:00～16:20	質疑応答・受講証明書授与	0:20

1. 日 時 平成 27 年 10 月 4 日（日）9:30～16:30
2. 会 場 大阪研修センター江坂 4 階会議室（吹田市江坂町 1-13-41 SR 江坂ビル）
3. 研 修 名 ペアレント・メンター応用研修
4. 主 催 特定非営利活動法人日本ペアレント・メンター研究会
5. 共 催 大阪府発達障がい者支援センター アクトおおさか
6. 内 容 ペアレント・メンター研修修了者に対するスキルアップ
①サポートブック作成リーダー養成研修
②啓発活動について

7. 講師・インストラクター

式部陽子（奈良教育大学）、望月直人（大阪大学）
山川秀雄（アクトおおさか）
原口英之（国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所）
小倉正義（鳴門教育大学）
加藤香（NPO 法人愛知県自閉症協会）

8. 参加者 18 名、オブザーバー1 名（大阪府福祉部障がい福祉室）

【ペアレント・メンター応用研修：福岡会場(継続地区)】

「啓発活動について」「サポートブック作成リーダー養成研修」

時 間	内 容	
9:30～ 9:40	オリエンテーション	0:10
9:40～12:30	啓発活動について 概論・疑似体験・メンターが啓発活動するには・グループ討議	2:50
12:30～13:30	昼食	
13:30～16:00	サポートブック作成リーダー養成研修 概論・ワーク・まとめ	2:30
16:00～16:20	質疑応答・受講証明書授与	0:20

1. 日 時 平成 28 年 2 月 21 日 (日) 9:30～16:30
2. 会 場 ふくふくプラザ 福岡市市民福祉プラザ (福岡市中央区荒戸 3 丁目 3 番 39 号)
3. 研 修 名 ペアレント・メンター応用研修
4. 主 催 特定非営利活動法人日本ペアレント・メンター研究会
5. 共 催 社会福祉法人 福岡市社会福祉事業団 (福岡市発達障がい者支援センター)
6. 内 容 ペアレント・メンター研修修了者に対するスキルアップ
①啓発活動について
②サポートブック作成リーダー養成研修
7. 講師・インストラクター
納富恵子・倉光晃子 (福岡教育大学)
中満達郎・緒方よしみ・橋本文・池隅美香・大宅妙 (ゆうゆうセンター)
原口英之 (国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所)
小倉正義 (鳴門教育大学)
加藤香 (愛知県自閉症協会)
8. 参 加 者 21 名、見学 2 名 (福岡市社会福祉事業団)

3) 各種アンケート結果

(1) 事前アンケート

研修参加予定者 (北海道 15 名、大阪 21 名、福岡 21 名) に対し実施した。

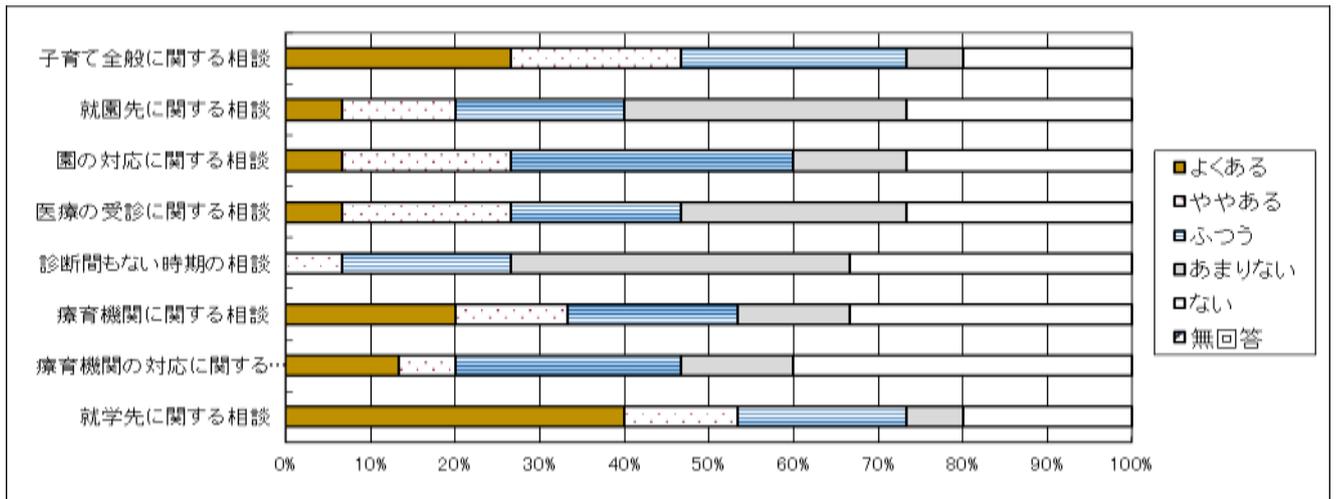
i) 新規地域(北海道)

就学前のお子さんについての相談の頻度・困難度について尋ねた。頻度については、「ない」から「よくある」の 5 件法で、困難度について「容易」から「困難」の 5 件法で、それぞれ回答を求めた。

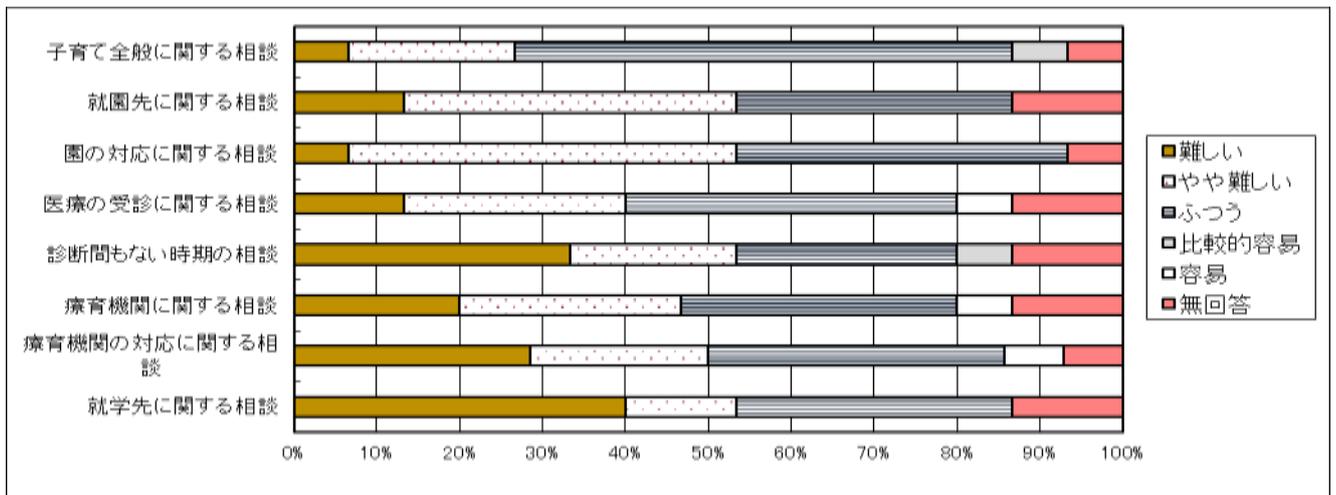
結果から、相談の頻度については、全体的な傾向としては、「医療機関の受診に関する相談」(「よくある」「ややある」の人数が 8 名)「就学先に関する相談」(「よくある」「ややある」の人数が 7 名) の相談頻度が高いとしたメンターの人数が多かった。

また、困難度に関しては、「医療機関の受診に関する相談」「療育機関に関する相談」「就園先に関する相談」(「よくある」「ややある」の人数が 8 名) が高く、低年齢に対する相談に困難さを感じるメンターが多かった。

○頻度



○困難度



ii) 継続地域(大阪・福岡)

「サポートブック」については作成および活用の有無について「ある」「ない」の2件法、サポートブック作成の目的について自由記述で回答を求めた。「啓発活動」については、活動のイメージおよび経験した活動を自由記述で、文言からのイメージを7項目および自由記述の8件法で、それぞれ回答を求めた。

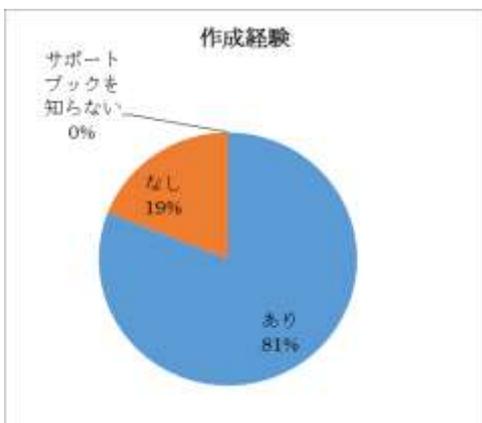
結果から、サポートブックを作成したメンターは大阪では81%、福岡では67%となり、その活用も大阪の方が多くみられた。一方作成方法については、研修会で作成したとの回答が福岡では多く見られ、福岡においては研修会の機会は多くあってもなかなか作成につながらないのではないかと考えられる。大阪においては、研修会以外に独学で調べたりして作成しているメンターが多くみられた。

啓発活動については、大阪・福岡いずれも約80%が参加しているとの回答があり、それらは世界自閉症啓発デーのイベント参加との回答が多く、ペアレント・メンター自身がなんらかの親の会に所属していることがこれらの回答としてあげられるのではないかと考えられる。また、啓発活動としてのイメー

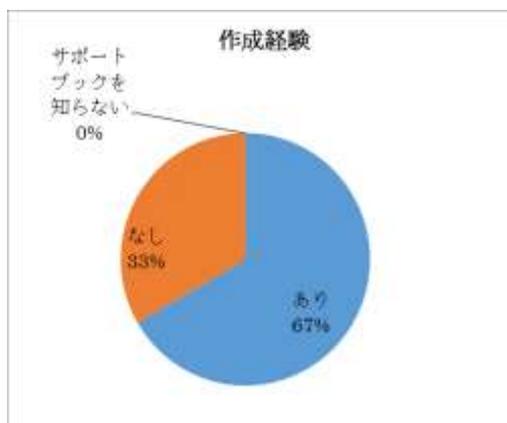
ジについては、大阪では「やってみたい」「楽しくできる」という回答が多いのに対し、福岡では「楽しくできる」という回答の次に「難しい」「緊張する」などの回答がみられ、これらは県民性などの表れなのか、親の会団体の性質の違いなのか、検証が必要と考えられる。

○サポートブック

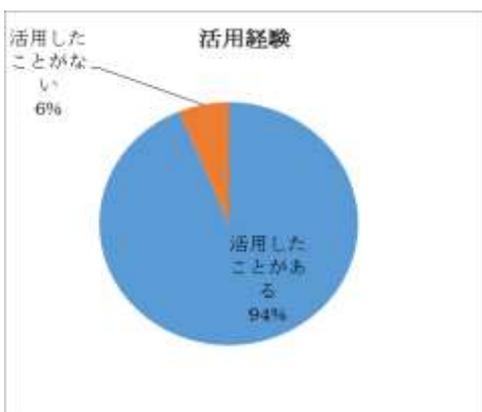
【大阪】



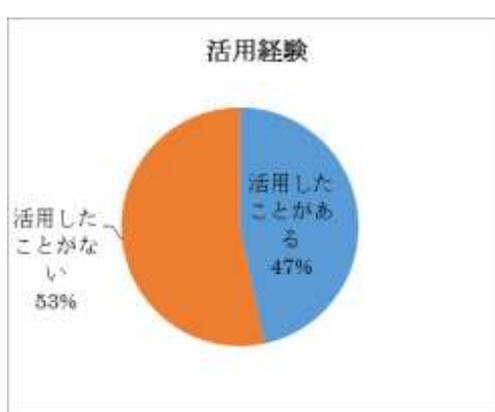
【福岡】



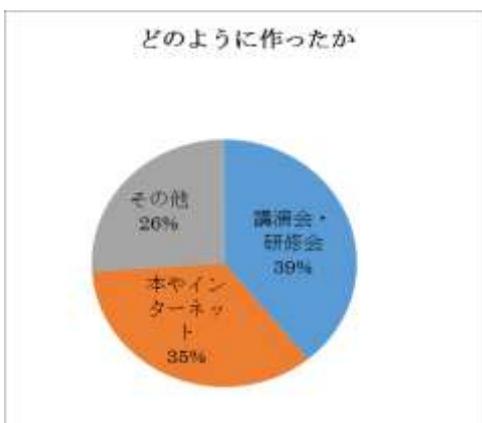
【大阪】



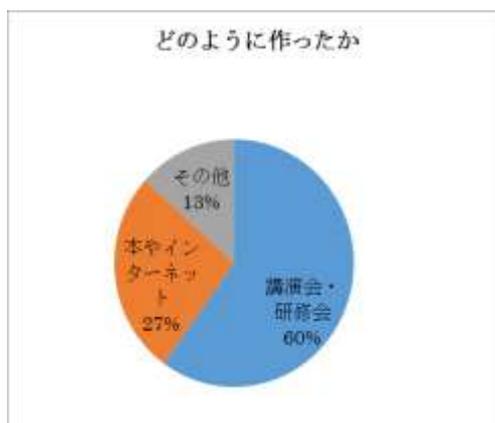
【福岡】



【大阪】

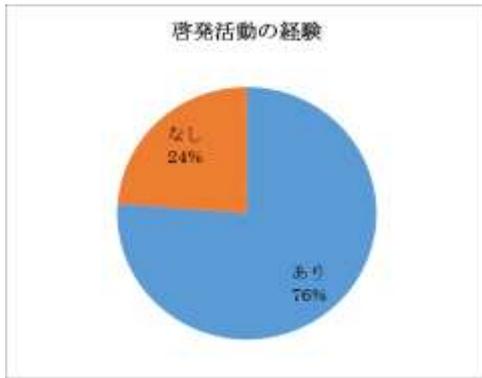


【福岡】

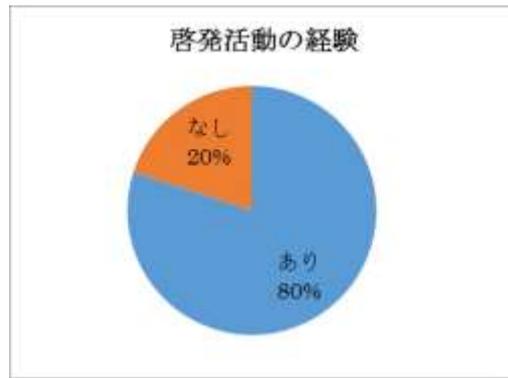


○啓発活動

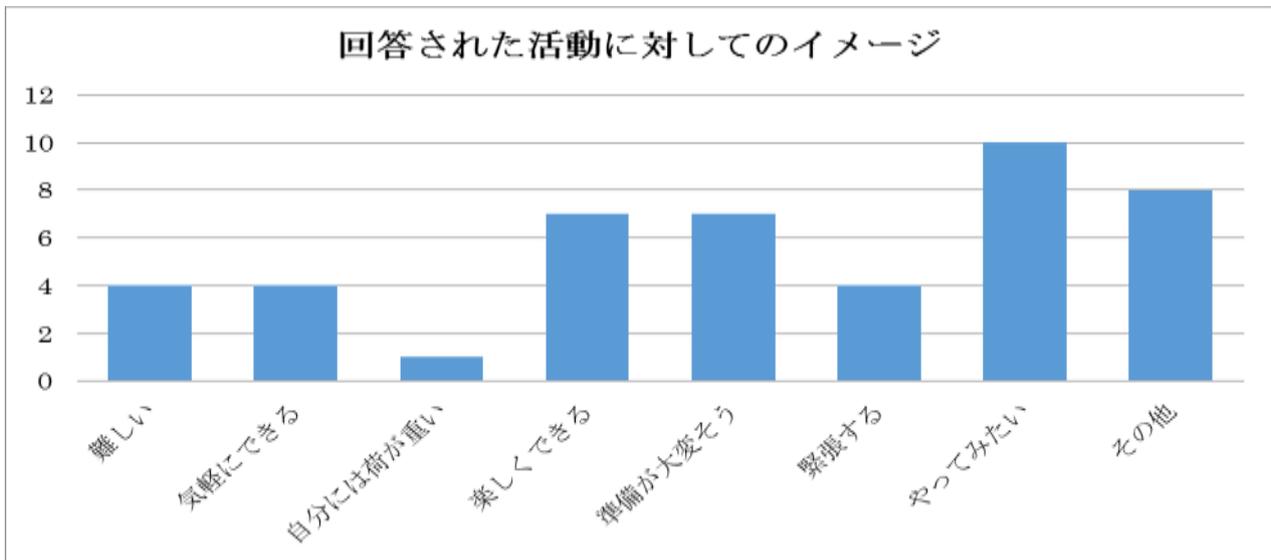
【大阪】



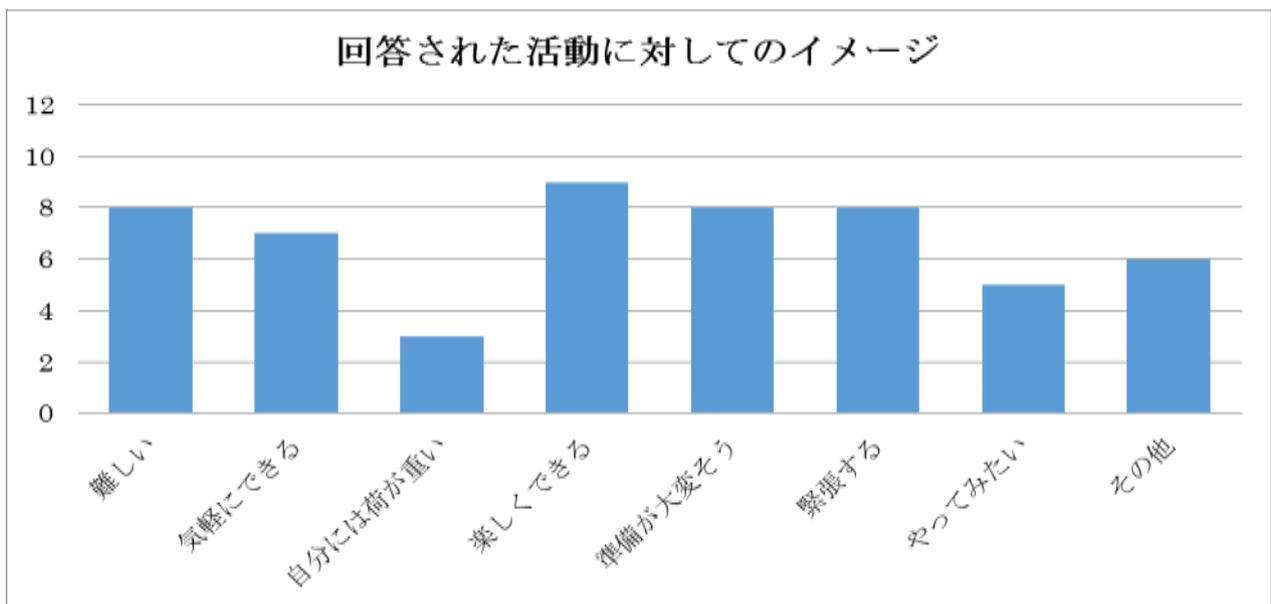
【福岡】



【大阪】



【福岡】



(2) 事後アンケート

i) 新規地域(北海道)

ii) 継続地域(大阪・福岡)

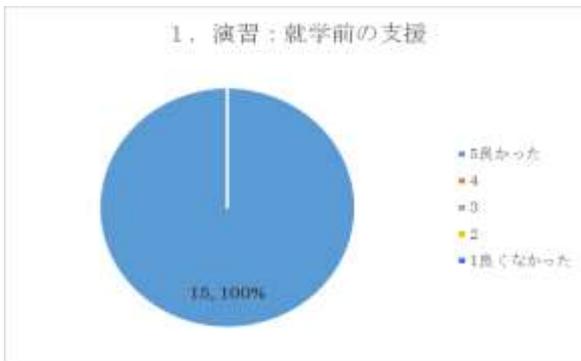
研修への効果と評価を検討するためにペアレント・メンター応用研修参加者に対してアンケートを実施した。それぞれの質問項目について「良くなかった」から「良かった」の5件法で回答を求めた。以下に会場別に結果を報告する。

両会場ともおおむね評価は「良かった」(5点)、もしくはそれに近い段階の評価(4点)に集中しており、研修内容の充実がうかがわれた。今後は、別のスタッフが同じ講義を担当しても、変わらない評価をえられるかどうかなどを検証するとともに、研修マニュアルの整備をすすめていきたい。

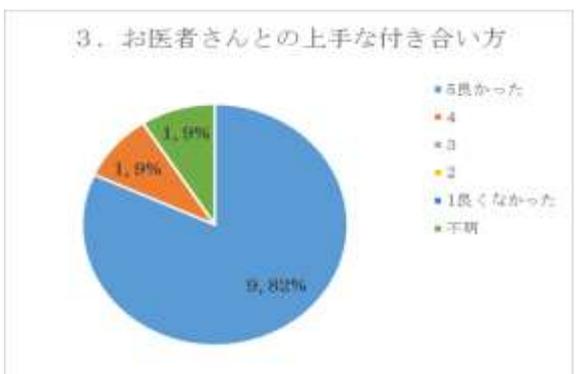
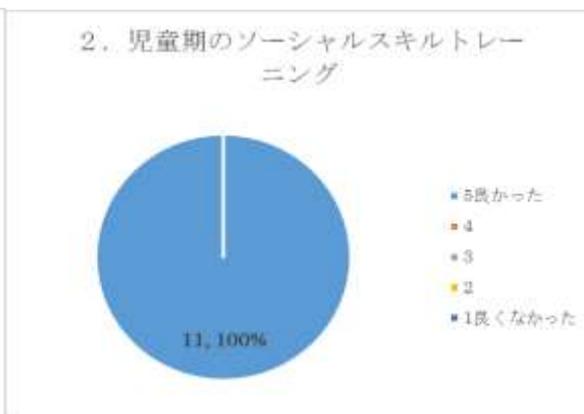
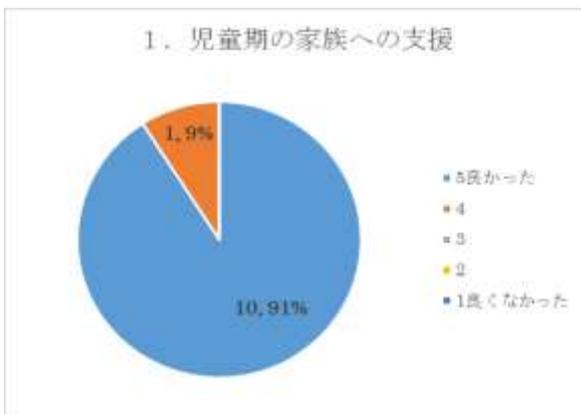
個々の評価の結果については、下記の通りである。

【ペアレント・メンター応用研修：北海道会場】

7月25日応用研修(参加者15名)

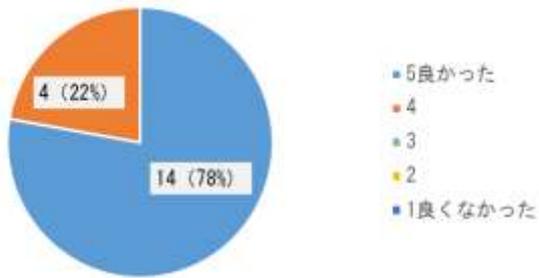


7月26日公開講座(参加者11名)

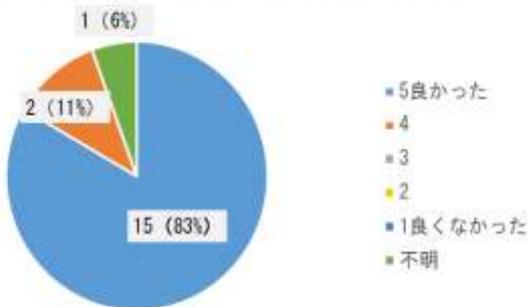


【ペアレント・メンター応用研修：大阪会場】10月4日参加者：18名

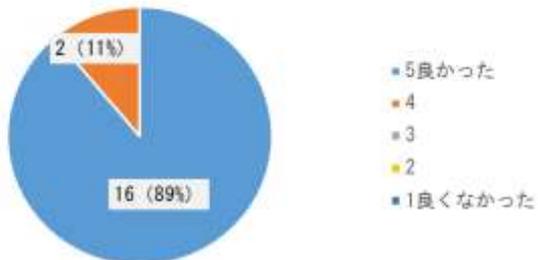
1. サポートブック作成リーダー養成研修：講義



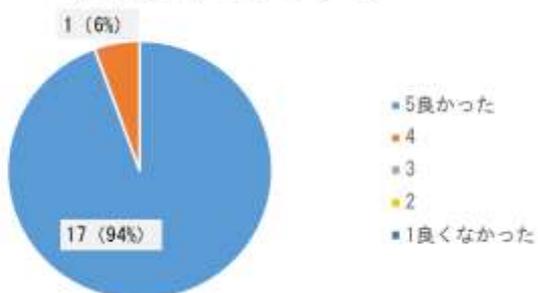
1. サポートブック作成リーダー養成研修：演習



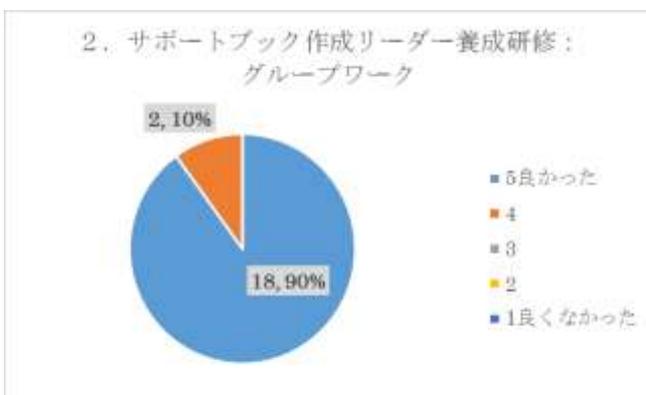
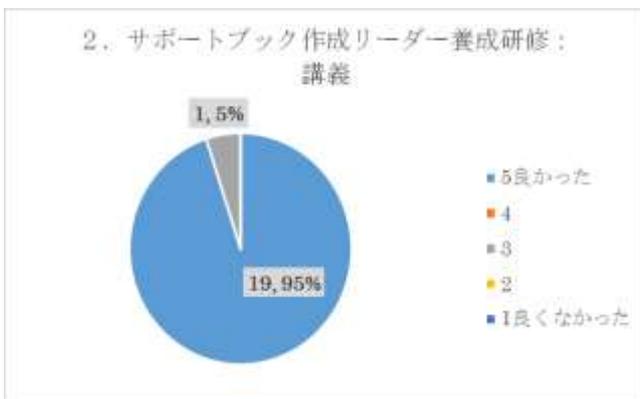
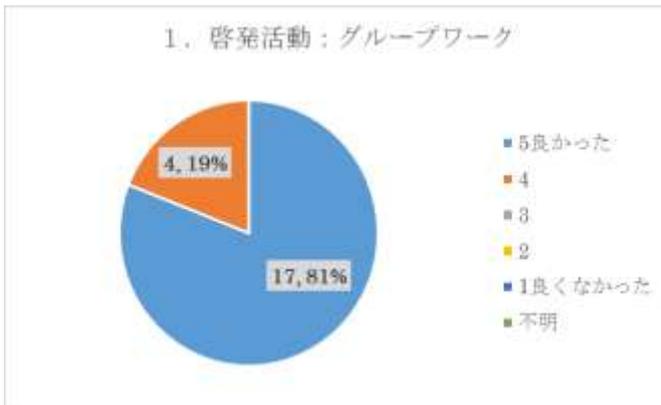
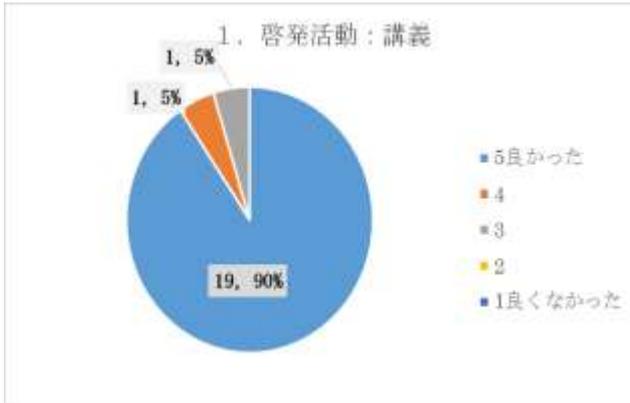
2. 啓発活動：講義



2. 啓発活動：グループワーク



【ペアレント・メンター応用研修：福岡会場】2月21日応用研修参加者：21名



4. 養成研修・啓発研修（公開講座）

1) 養成研修

(1) 研修について

地域予算でのペアレント・メンター養成がなかなか進まない、少数の養成に地域予算を取れないという地域があるということから、当研究会での養成研修を実施した。同時に養成研修におけるノウハウを当該地域の支援者に伝授することも目的とした。

参加者は東京都内を始め、神奈川県、茨城県、三重県と他県からの参加もみられ、地域を超えた受講者同士の交流も図れた。また、研修の一部を公開にし、当該地域の保護者、支援者も参加可能とした。

(2) 研修内容

【ペアレント・メンター養成研修ベーシックコース：東京会場】

1日目

時 間	内 容	
10:15～10:30	受付	
10:30～10:45	オリエンテーション(メンターのみ)	0:15
10:45～11:45	「自己紹介と意見交換」(メンターのみ)	1:00
11:45～13:00	昼食休憩	1:15
13:00～14:30	「発達障害の基礎知識」	3:30
14:45～16:15	「発達障害の家族への支援」	
16:30～16:45	事務連絡(メンターのみ)	0:15

2日目

時 間	内 容	
9:15～ 9:30	受付	
9:30～10:15	リソースブックの作り方と地域活動	0:45
10:15～12:00	① 相談技術の基礎知識 ② ロールプレイガイダンス ③ ロールプレイデモンストレーション	1:45
12:00～13:00	昼食休憩	1:00
13:00～15:15	ロールプレイ	2:15
15:15～15:30	休憩 移動	
15:30～16:00	グループ報告・まとめ ・受講証明証の授与	

1. 日 時 平成 27 年 10 月 31 日（土）10:30～16:45
平成 27 年 11 月 1 日（日） 9:30～16:00
2. 会 場 日本財団ビル（東京都港区赤坂 1 丁目 2-2）
3. 研 修 名 ペアレント・メンター養成研修ベーシック
4. 主 催 特定非営利活動法人日本ペアレント・メンター研究会
5. 内 容 31 日：オリエンテーション（メンターのみ）
発達障害基礎講座（基礎知識・家族支援）
1 日：リソースブックと地域活動、相談技術の基礎知識、ロールプレイ
6. 講師・インストラクター
市川宏伸（一般社団法人日本発達障害ネットワーク）
井上雅彦（鳥取大学）
原口英之（国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所）
小倉正義（鳴門教育大学）
竹澤大史（愛知県心身障害者コロニー発達障害研究所）
加藤香（NPO 法人愛知県自閉症協会）
7. 参 加 者 18 名、オブザーバー 5 名（岐阜県、足立区）

（3）各種アンケート結果

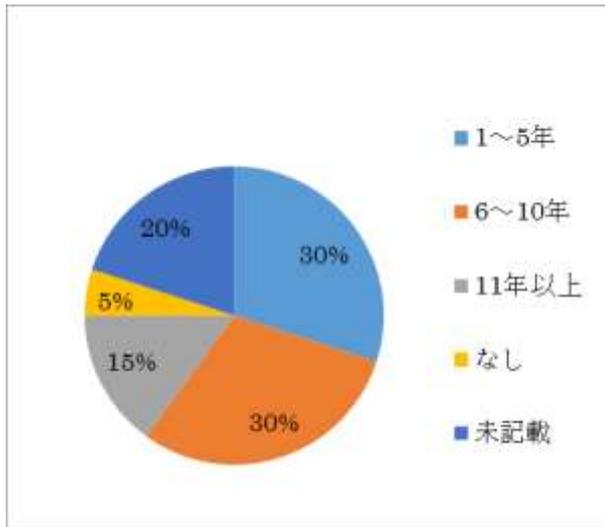
① 事前アンケート

研修参加予定者 21 名に対し、現在行っている相談活動の有無、および相談形態について尋ねるとともに、各相談項目の頻度を「よくある」「ややある」「あまりない」「ない」の 4 件法で回答を求めた。

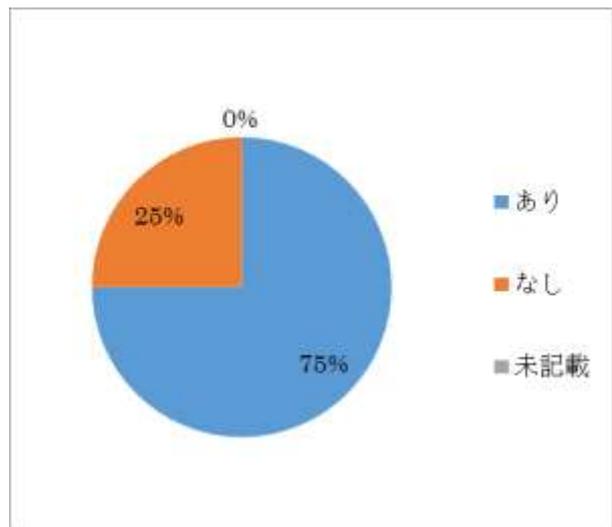
結果から、養成研修に参加するメンターのうち 75%がなんらかの相談活動を経験しており、それらの経験年数は、1～10 年が過半数を占めている。活動は定例会、電話が多く、相談についての時間、規定はないところが多くみられた。相談項目については、「就学について」「育児についての悩み」（「よくある」「ややある」の回答が 88%）、「対人関係やことばについて」「こだわり」（「よくある」「ややある」の回答が 82%）、「身辺自立」（「よくある」「ややある」の回答が 81%）、「家族の理解」（「よくある」「ややある」の回答が 79%）、の頻度が高いという回答があった。さらに、「よくある」とする回答が「就学について」（69%）、「学校との関係」（63%）、「対人関係やことばについて」（57%）、「集団適応」「家族の理解」「こだわり」（50%）の順に多くみられ、学校などの集団生活における相談が多くみられる傾向にあると考えられる。

個々の回答については下記のとおりである。

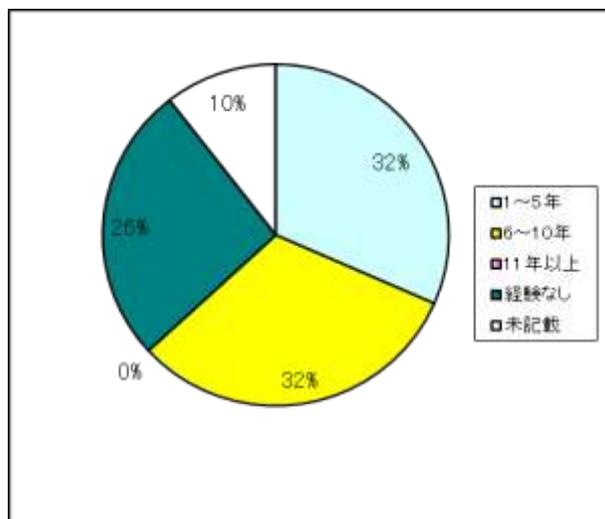
【親の会などの活動年数】



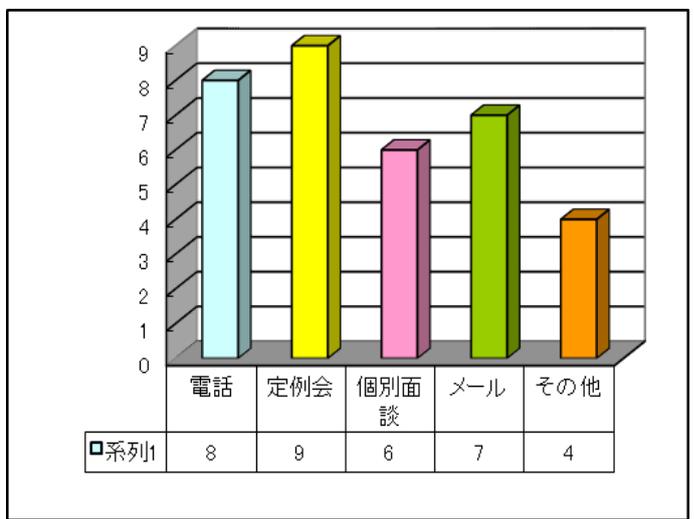
【保護者からの相談経験】



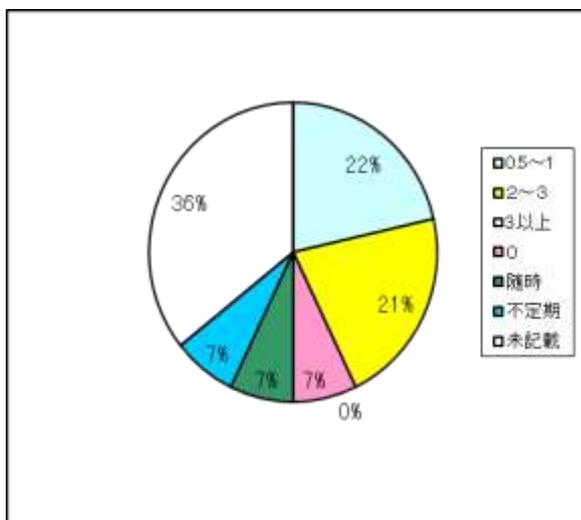
【相談の経験年数】



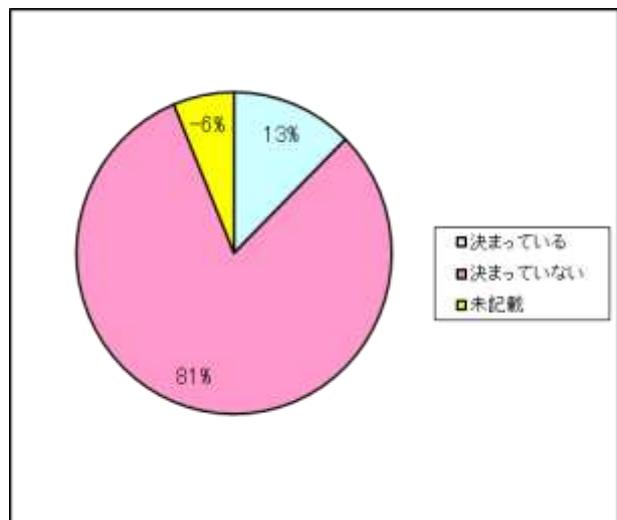
【相談形態】



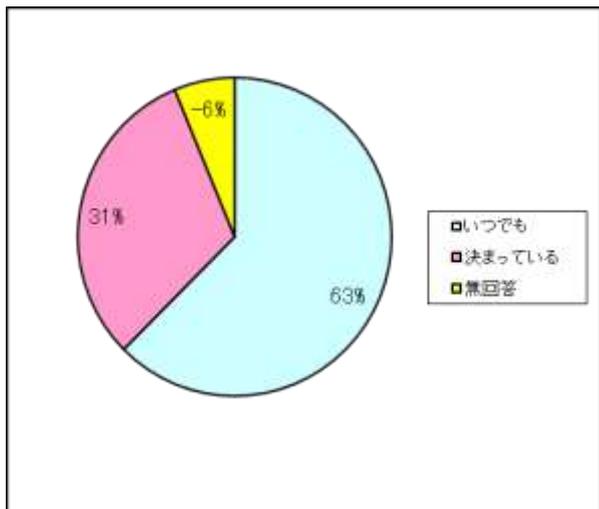
【週当たりの平均相談時間】



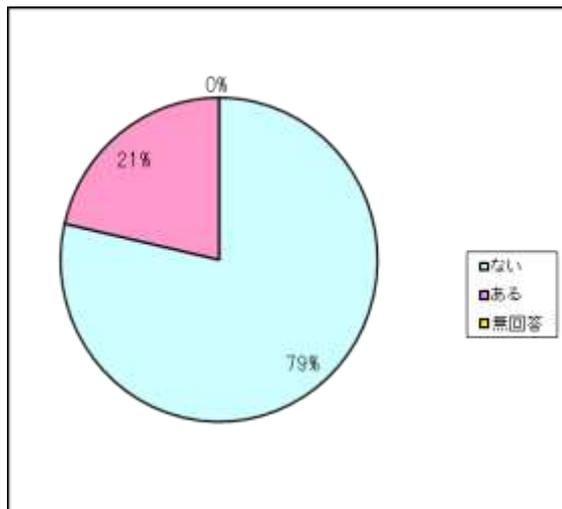
【一件あたりの相談時間の決まりの有無】



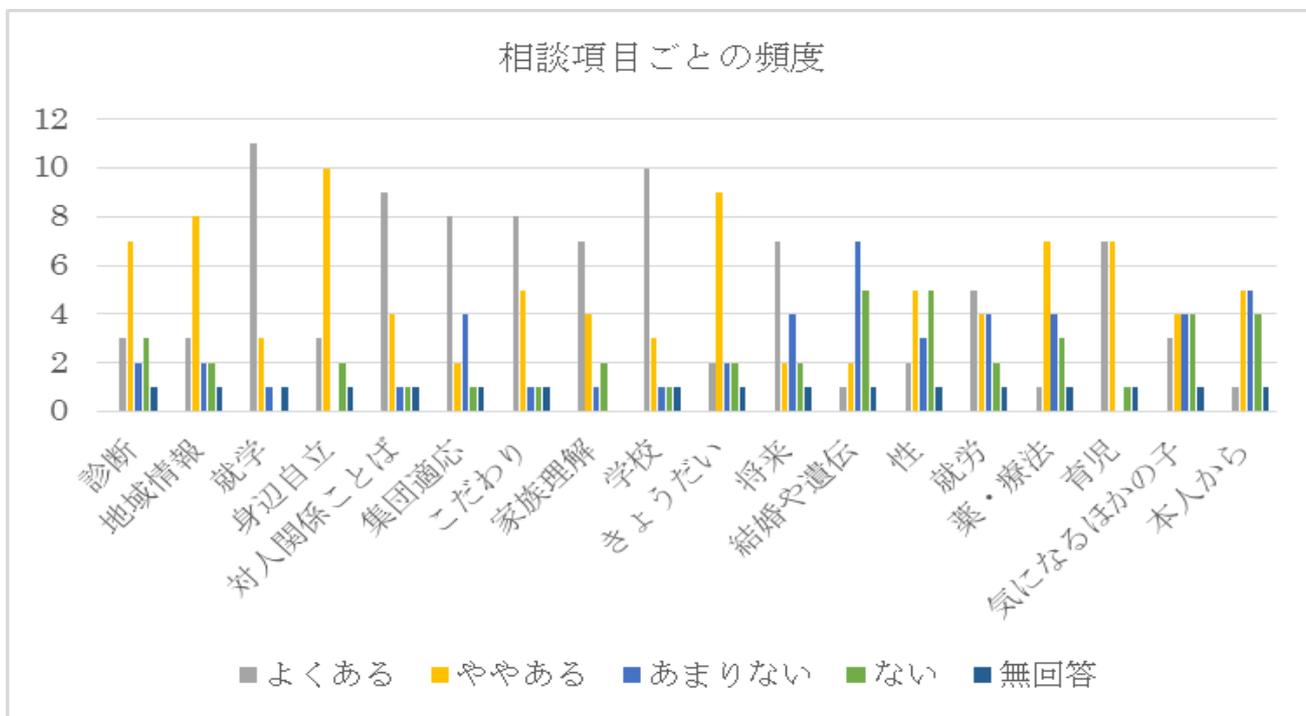
【相談時間の決まりの有無】



【相談の規定の有無】



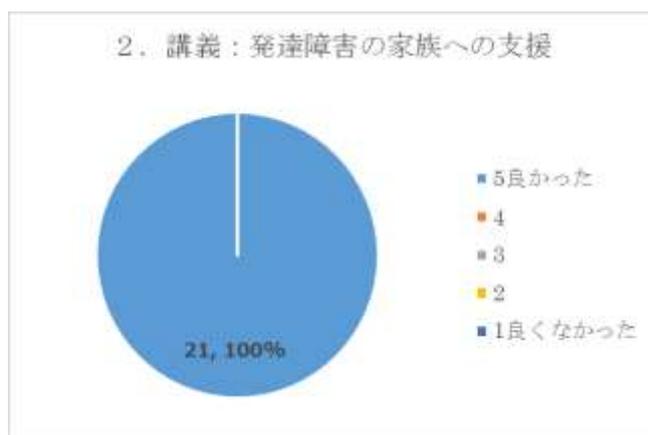
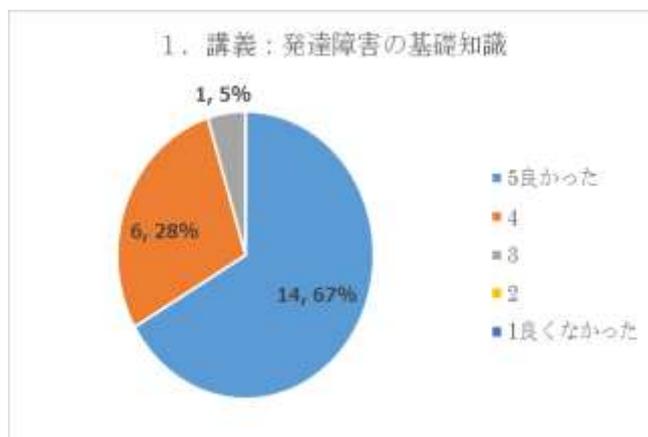
相談項目ごとの頻度



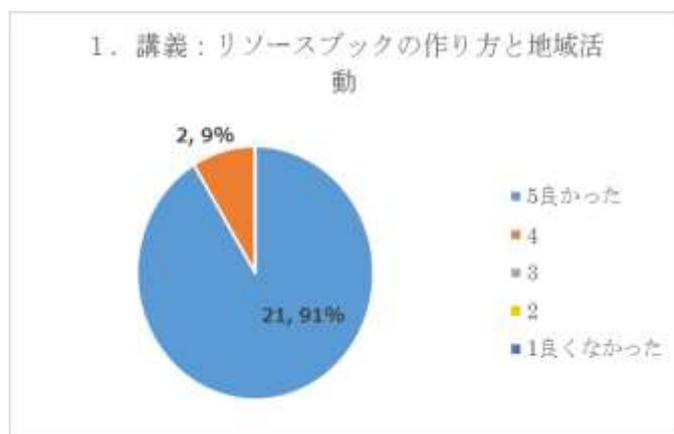
② 事後アンケート

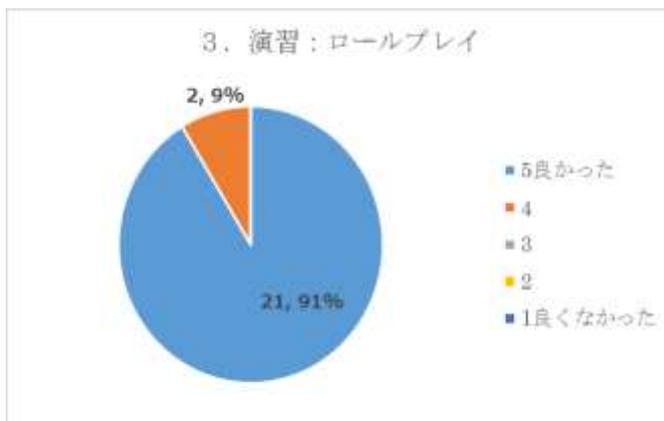
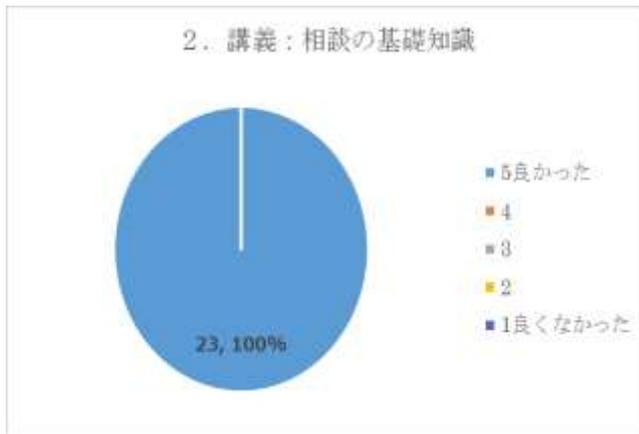
研修への効果と評価を検討するためにペアレント・メンター応用研修参加者に対してアンケートを実施した。それぞれの質問項目について「良くなかった」から「良かった」の5件法で回答を求めた。以下に結果を報告する。

ベーシック研修 1 日目 (21 名：メンター18 名、行政担当者 3 名)



ベーシック研修 2 日目 (23 名：メンター19 名、行政担当者 4 名)





2) 公開講座

(1) 講座について

研修の一部を公開にし、当該地域の保護者、支援者も参加可能とした。各会場において様々な立場の参加者があり、発達障害における各立場からの興味を得られた。その際、ペアレント・メンターを知らない参加者もあり、当事業を紹介することにより、当該地域におけるペアレント・メンター活動の啓発を目指した。

(2) 研修内容

【ペアレント・メンター応用研修：北海道会場(新規地域)】

公開講座「児童期の支援について」

時 間	内 容	
10:00～12:00	児童期の支援(講義)	2:00
10:00～10:15	当講座について	
10:15～11:50	児童期の家族への支援	
11:50～13:00	昼食	
13:00～15:45		3:00
13:00～14:15	児童期のソーシャルスキルトレーニング	
14:30～15:45	お医者さんとの上手な付き合い方	

1. 日 時 平成 27 年 7 月 26 日（日）10:00～16:00
2. 会 場 札幌駅前ビジネススペース カンファレンスルーム 2A
(札幌市中央区北 5 条西 6 丁目 12-3 第 2 北海道通信ビル 2 階)
3. 研 修 名 ペアレント・メンター応用研修一般公開講座
4. 主 催 特定非営利活動法人日本ペアレント・メンター研究会
5. 共 催 日本発達障害ネットワーク北海道
6. 内 容 児童期の支援について（一般含 26 日）
7. 演者（登壇順）
小倉正義（鳴門教育大学）、井上雅彦（鳥取大学）、
本田真大（北海道教育大学函館校）
吉川徹（愛知県心身障害者コロニー中央病院）
8. 参加者 21 名

【ペアレント・メンター養成研修：東京会場】

公開講座「発達障害の基礎知識・家族支援」

時 間	内 容	
13:00～14:30	「発達障害の基礎知識」	3:30
14:45～16:15	「発達障害の家族への支援」	

1. 日 時 平成 27 年 10 月 31 日（土）13:00～16:15
2. 会 場 日本財団ビル大会議室（東京都港区赤坂 1 丁目 2-2）
3. 研 修 名 ペアレント・メンター養成研修一般公開講座
4. 主 催 特定非営利活動法人日本ペアレント・メンター研究会
5. 内 容 ①発達障害の基礎知識 ②発達障害の家族支援
6. 演者（登壇順）
井上雅彦（鳥取大学）、市川宏伸（一般社団法人日本発達障害ネットワーク）
7. 参加者 28 名

(3) 各種アンケート結果

① 事後アンケート

研修への効果と評価を検討するために一般公開講座参加者に対してアンケートを実施した。それぞれの質問項目について「良くなかった」から「良かった」の 5 件法で回答を求めた。以下に会場別に結果を報告する。

両会場ともおおむね評価は「良かった」（5 点）、もしくはそれに近い段階の評価（4 点）に集中しており、ペアレント・メンター事業および発達障害について深められたと考えられる。各会場ごとの結果を以下の通りである。

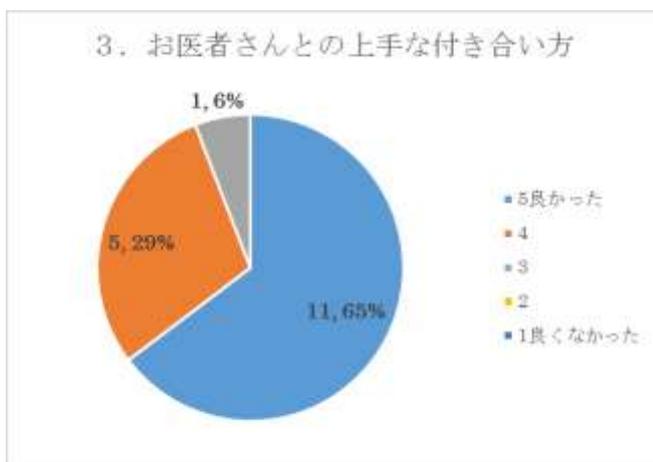
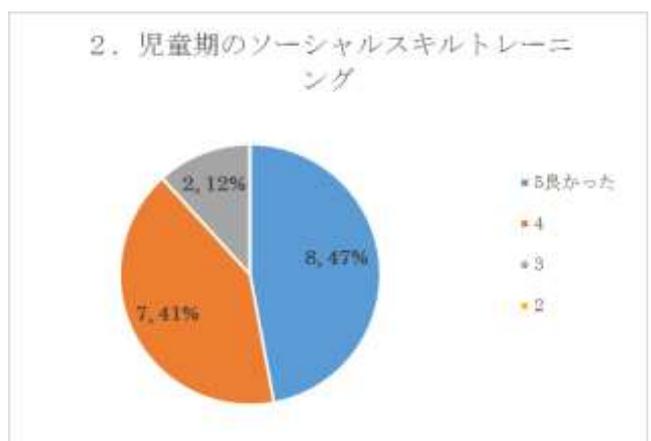
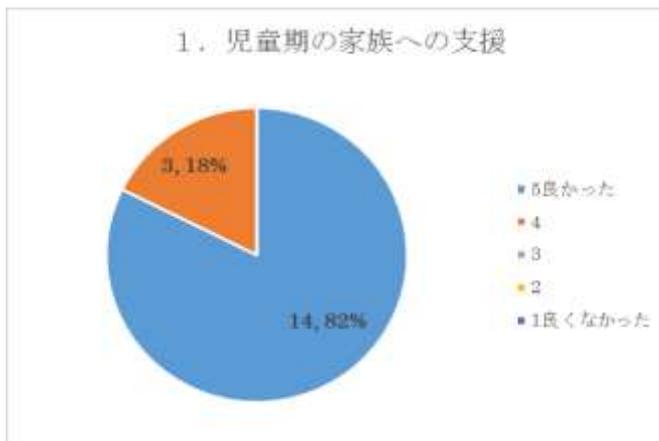
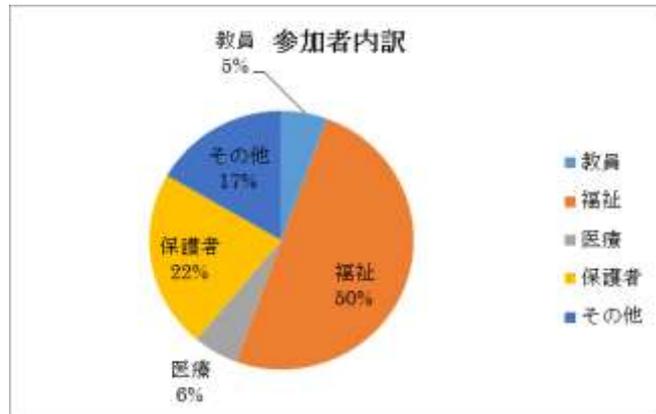
【ペアレント・メンター応用研修：北海道会場】

7月26日公開講座

	応用研修	公開講座	全体
参加者	メンター 11名	21名	32名
回答	11名	17名	28名
回収率	100%	81.0%	87.5%

公開講座参加者内訳

職種別人数	人数(名)
教員	1
福祉職	9
医療職	1
保護者	4
その他	3



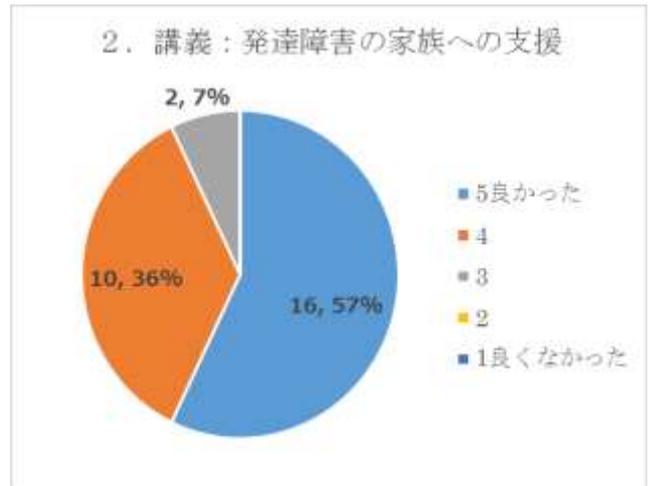
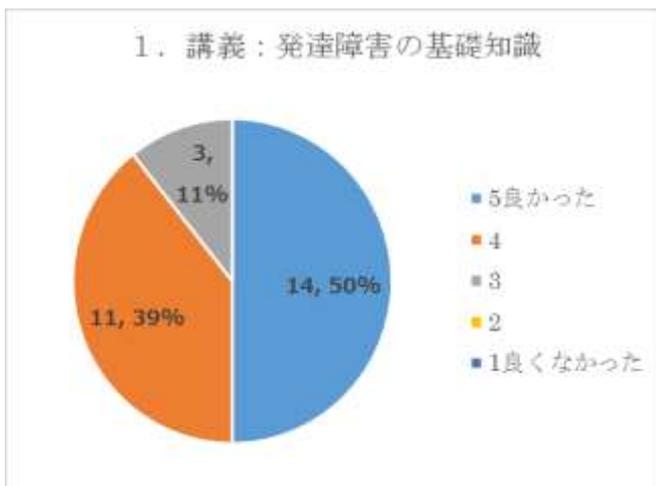
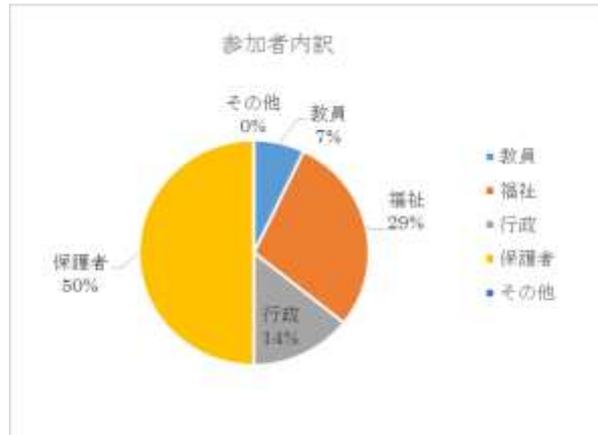
【ペアレント・メンター養成研修：東京会場】

10月31日公開講座

	養成研修	公開講座	全体
参加者	メンター18名+3名	28名	49名
回答	21名	28名	49名
回収率	100%	100%	100%

公開講座参加者内訳

職種別人数	人数(名)
教員	2
福祉職	8
行政職	4
保護者	14
その他	0



5. 全国実態調査報告（2014～2015）

1) 調査目的

ペアレント・メンターに関する事業（養成研修および活動）に取り組んでいる都道府県および政令市の行政担当部局（福祉課、発達障害者支援センター等）を対象に、当該地域のペアレント・メンター事業に関する実態や課題についての調査を行うことにより、全国的な動向かつ当該地域の実態と課題を明確にすることを目的とする。そして、それらの知見を基にして、今後のペアレント・メンター養成研修に関する課題や、ペアレント・メンターの活動上の課題を解決するための方策を検討する。

2) 調査計画

調査時期：2014年4月～2016年2月

調査対象：47都道府県および19政令指定都市の行政担当部局または発達障害者支援センターの担当者

調査者：日本ペアレント・メンター研究会に所属する会員

調査方法：電話・メール、アンケート、ヒアリングを組み合わせた調査

調査場所：調査対象の担当者と調査者との相談により、担当部局のある建物もしくは研修会場等で実施

調査内容：

【養成研修を実施している地域】

1. メンターの基礎情報：メンターの人数、名簿の管理
2. 養成研修：実施年度、主催者、研修日数、研修概要
3. メンター活動：予算、活内容、ンターの情報交換・協議の場、情報発信、リソースブック、活動報酬、トラブルシューティングの仕組み
4. メンター活動のバックアップ・連携：活動のバックアップ機関
5. コーディネーター：コーディネーターの有無、予算
6. メンター活動を活性化するために必要なこと
7. メンター活動の難しさ、課題、ニーズ
8. その他

【養成研修を実施していない地域】

1. ペアレント・メンターを知った経緯：自由記述
2. 地域における保護者支援に関する活動内容
3. 障害のある子どもの保護者やペアレント・メンターに求める支援活
4. ペアレント・メンターの養成研修の開催予定、希望等
5. ペアレント・メンターに期待すること
6. ペアレント・メンターの養成事業や活動に関して心配なこと
7. ペアレント・メンターの養成事業に対する地域サポート
8. ペアレント・メンター活動に対する地域のサポート

3) 調査結果・まとめ

全国の都道府県と政令指定都市におけるペアレント・メンターの養成研修および活動に関する実施状況について調査を実施した。66 地域中、62 地域から回答を得ることができた。さらに 57 地域からはアンケートにより養成や活動の実態についての情報も得ることができた。結果、ペアレント・メンター養成研修は、平成 21 年度から平成 27 年度までに全国 38 地域で実施され、その間、1411 名の保護者が養成研修を受講したことが明らかになった。その中で、研修受講後にペアレント・メンターとして活動している人数については、自治体によっては十分に把握ができていないため全国での正確な数は不明であったが、明確な回答が得られた地域からは受講者のうちの 3~4 割程度であった。養成研修の実施地域は、年々増加傾向にあったが、平成 24 年、25 年を境に、26 年度は減少していた。

ペアレント・メンターの活動に関しては、約 7 割の地域で活動のための予算が組まれていて、約 5 割の地域で、ペアレント・メンターに対する報酬があった。メンターによる活動は非常に多様であったが、グループでの相談が約 8 割と最も多く実施されていた。また保護者向けの研修が 3 割程度、教員や保育者向けの研修は約 1~2 割程度実施されていた。他には、茶話会が 3~4 割程度、サポートブック作成講座が 1~2 割程度実施されていた。

メンター活動や情報を発信するための媒体や作成物を作っている地域は、1 割以下であった。また、リソースブックを作成している地域は約 3 割であった。

約 8 割の地域で、地域の行政担当部局や支援機関が、ペアレント・メンターの活動をバックアップしており、メンターとの情報交換や協議の場を設けていた。コーディネーターは約 6 割の地域にいて、5 割の地域で予算化されていた。

メンター活動の活性化のために必要なことに関する自由記述からは、メンターに関する理解啓発、バックアップ、コーディネート、支援機関とメンターの連携、養成研修、継続的な研修、予算化など多様な意見が挙げられた。また、課題に関する自由記述からも、メンターの登録、活動の運営やコーディネート、メンターの立場の難しさ、理解不足、負担、メンター同士のコミュニケーション、行政や支援機関との連携、活動のバックアップ、親の会との違いなどが多数挙げられた。

4) 調査の限界点と今後の課題

今回の調査は、行政担当部局、発達障害者支援センターを対象に実施している。そのため、養成研修の実施の有無については、自治体が主催している場合や何らかの団体（親の会など）に委託をしている場合などに、「実施」とした。一方で、各地域において、親の会などの団体が独自に養成研修を実施している場合には、「実施」とはしなかった。そのため、厳密に言えば、今回の調査結果は、自治体による研修の実施の有無を意味している。地域で実施されているかという視点から見ると、今回の調査を通して、自治体が実施してはいるが、当該地域で親の会などの団体が独自に養成研修を実施しているという地域も数か所見られている。

また、今回の調査に協力が得られなかった 4 地域については、ウェブ、書籍、資料等さまざまな情報源より、養成研修の実施の有無については把握することができている。今回の調査結果にそれらの情報を加えると、2016 年 3 月時点で、都道府県および政令指定都市 66 地域のうち、39 地域が養成研修を実施しているところである。これは全国の約 6 割にあたる。

一方で、養成研修の継続性や活動の普及については、地域差がある。また、今回の調査で養成研修を実施していないという回答のあった地域の中で、養成研修を実施する予定や希望がないと回答した地域が

数か所あった。さまざまな実情や制約の中での判断であると思われたが、ペアレント・メンターに関する事業全般の実施が困難である地域、養成研修継を実施したことがあるが継続が困難な地域、養成研修を実施しているものの活動が普及していない地域において、課題となっていることは、共通している側面が少なくない。それらの課題解決に向けた取り組みには、各自治体ならではの工夫が求められると思われる。

6. コンサルテーション

1) コンサルテーション

5 地域（一部、地域から依頼された研修時に実施した）にて、それぞれの地域特性に応じたペアレント・メンター活動や継続研修が展開できるように、発達障害者支援センターや行政の担当部局の職員、地域の専門家を対象にコンサルテーションを行った。コンサルテーションでは、各地域の担当者から、地域の発達障害支援に関する取り組み、特に親支援やペアレント・メンターに関連する取り組みの現状や課題、そして今後の希望について聞き取り、参考になると思われる他地域の例を伝え、担当者とアイデアを出し合い、協議を行った。

	実施地域	日時
1	大阪府	2015年6月1日
2	京都府	2015年1月30日
3	広島県	2015年11月14日
4	福岡市	2015年11月25日
5	東京都	2016年3月11日

2) 情報交換会 【ペアレント・メンター事業情報交換会：東京会場（養成研修同時開催）】

1. 日 時 平成 27 年 10 月 31 日（土）10:00～11:45
2. 会 場 日本財団ビル 2 階会議室 4（東京都港区赤坂 1 丁目 2-2）
3. 主 催 特定非営利活動法人日本ペアレント・メンター研究会
4. 内 容 行政および発達障害者支援センター、関係機関などの情報共有および情報交換
5. 担 当 井上雅彦（鳥取大学）、小倉正義（鳴門教育大学）
6. 参 加 者 7 名（岐阜県発達障害者支援センター、東京都足立区障がい福祉センター、茨城県取手市行政、東京都国分寺市こども発達センター）

複数の地域の行政・発達障害者支援センターを対象に実施した。活発な質疑応答がなされ、メンター活動について興味のある自治体向け研修の重要性と、自閉症協会との連携を図る必要性もあると考えられた。例えば、自閉症協会のコーディネーター研修の内容が誤解されており、メンターは対一の個別相談をするものと考えている人もおり、このあたりは協会と連携を深めていく必要があると感じた。キックオフミーティングなどのニーズを集めていくことも課題と考える。

7. ウェブサイト

従来、日本ペアレント・メンター研究会は情報提供用にネットワークボードを使用していたが、全国のペアレント・メンター活動の活性化のためには、ウェブサイト充実させる必要があると考えていた。そのため、ペアレント・メンター活動について広く知らせるだけでなく、必要とする人に必要な情報を届けることができるような機能をもったウェブサイトを構築した。

ウェブサイトは、公開サイトと非公開サイトで構成され、公開サイトは「一般の方へ」「親御様へ」「支援者・専門家の方へ」の3カテゴリーに分け、それぞれの立場から、ペアレント・メンター活動についての理解を深めてもらえるように工夫した。また、非公開サイトでは、今後メンターや地域の発達障害者支援センター、その他関連機関に会員登録をしてもらうことができるページを設け、実際にペアレント・メンター活動に関わる方々を対象に、ペアレント・メンター活動を展開するうえで必要な情報を提供できるように工夫した。

特定非営利活動法人
日本ペアレント・メンター研究会
Japan Society for the Study of Parent Mentor

みんなで 支える。

親が行う親自身のための支援
私たちはペアレント・メンター活動の支援と普及を通して、障がいのある子どもの子育てや、子育て困難を抱える家族への支援を行っています

8. 今後の課題

1) 応用研修の実施

大阪・福岡では発達障害者支援センターと共催することができ、ペアレント・メンター活動を継続するために必要な研修を今後も継続して実施してもらうことができる基盤は整ったと思われる。どちらの地域も近隣県に参加してもらっていたが、近隣県での研修に寄与することができたかについては、十分に確認することができていない。今後、研修に参加していただいた地域の様子をうかがい、必要に応じてその地域での研修実施をサポートするためのコンサルテーションを行うことが求められるだろう。

北海道の応用研修は、今年は札幌で実施し、ある程度の成果を得ることができたと考えている。しかしながら、北海道の地域性を考えると、1つの地域で実施できたから、全道に広がるかどうかは言い切れない。来年度、札幌以外の地域で実施し、また、全道でのペアレント・メンター活動の活性化のために必要な研修やコンサルテーションを行っていききたい。

全国でのペアレント・メンター活動の活性化のためには、関西・九州・北海道以外の地域でも、同様の研修を実施したり、コンサルテーションを展開したりする必要があると思われる。

2) 養成研修・啓発研修の実施

これまで養成研修が未実施であった東京でペアレント・メンター養成の実施や啓発活動を推進することは、いくつかの地域や団体でのペアレント・メンター活動の発足に寄与することができたように感じられる。ただし、まだ啓発が十分でない地域や自治体もあるので、それぞれの地域のニーズに応じて、今後も啓発活動を行っていききたい。また、東京では、養成研修の担い手となるような関連機関との連携やコンサルテーションをさらにすすめる必要があると思われる。

3) 全国実態調査

全国的な調査を通して、各地域の実態と課題を明らかにすることができた。地域差は大きいですが、共通する部分も多いことから、各地域が自身の地域のペアレント・メンターに関連する事業の課題解決に向けた取り組みを工夫する上で、他地域の事例は参考になると思われる。当会には、今後さらに、これまで蓄積してきた知見を踏まえて各地域のサポートを行うことが求められるだろう。また、同時に、各地域同士が情報交換・共有ができる仕組み作り（全国的な組織、ネットワーク、連絡会等）が望まれる。さらに、ペアレント・メンターによる活動を広く知ってもらうためにも、次年度以降も様々な機会をとらえて発表していく必要があり、ペアレント・メンターによる活動に関する研究も継続的に実施していくことが望まれる。

4) コンサルテーション

コンサルテーションを実施した地域では一定の成果をあげることができたと思われるが、全国のニーズには、まだ対応することができていないと思われる。また、コンサルテーションで出てきた疑問などを研究会で整理し、FAQなどの形でウェブサイトの限定ページに情報として提供することにより、活動の推進に寄与することができるのではないかと考えている。

5) ウェブサイトの充実

ウェブサイトの枠組みは思い描いていたものを作成することができたが、内容や情報の充実については、今後力を入れていく必要がある。また、広くペアレント・メンター活動について知ってもらうためには、ウェブサイトの広報も必要不可欠であり、継続的に、取り組んでいくことが求められる。

平成28年3月

特定非営利活動法人日本ペアレント・メンター研究会一同

